

地方独立行政法人三重県立総合医療センターの業務実績に関する評価基本方針（素案）

平成 年 月 日

地方独立行政法人三重県立総合医療センター評価委員会決定

地方独立行政法人三重県立総合医療センター評価委員会（以下「評価委員会」という。）が地方独立行政法人三重県立総合医療センター（以下「法人」という。）の評価を実施する際の基本的な事項を定める。

1 評価の前提

- (1) 法人は、地方独立行政法人制度において、業務を効果的、効率的に実施するため、中期目標及び中期計画に基づいて自主的に運営を行うものであるとされている。さらに、業務の公共性、業務運営の透明性を確保し、法人の状況を的確に示して、県民への説明責任を果たし、不断の改革・改善を行っていくことが求められる。
- (2) 法人は、北勢保健医療圏の中核的な病院であるとともに、診療圏域を越えて本県の政策医療を提供する重要な役割を担っており、今後も刻々と変化する医療環境に対応し、将来にわたって求められる機能を確実に果たし、県民に良質で安全・安心な医療を継続的に提供していくことが求められる。
- (3) 評価委員会の行う評価は、この2つの基本的な考え方を踏まえ、法人を取り巻く様々な環境の変化等に配慮しつつ、中立・公正な立場から、客観的かつ厳正に実施されることが求められる。

2 評価の基本方針

- (1) 評価委員会は、各事業年度終了時に中期目標の達成に向けて、中期計画に定めた項目ごとの各年度における具体的な実施状況を調査・分析し、法人の当該事業年度の業務実績について総合的に評価する。
また、中期目標期間終了時には、当該期間における中期計画等の実施状況の調査・分析を行い、中期目標の達成状況について総合的に評価する。
- (2) 評価委員会は、法人を取り巻く医療環境の変化等に配慮しつつ、法人の組織・業務運営等について、改善すべき点を明らかにし、法人の業務達成に向けての積極的な取組を評価するなど、法人の業務の継続的な質的向上に資する評価を行う。
- (3) 評価委員会は、評価を通じて法人の業務運営の状況をわかりやすく示すことにより、法人の業務運営の透明性を確保し、県民への説明責任を果たす。
- (4) 評価委員会は、評価に関する作業が法人の過重な負担とならないように配慮する。
- (5) 評価の方法については、法人を取り巻く環境の変化などを踏まえ、柔軟に対応するとともに、必要に応じて見直しを行う。

3 評価の種別

評価委員会は、次の2つの評価を行う。

- (1) 各事業年度における業務の実績に関する評価（以下「年度評価」という。）

法人の自己点検・評価に基づきながら、中期目標の達成に向け、各事業年度における中

期計画等の実施状況を調査・分析し、その結果を踏まえ、各事業年度の業務実績全体について総合的な評価を行う。

- (2) 中期目標期間における業務の実績評価（以下「中期目標期間評価」という。）

中期目標の期間における中期目標の達成状況を調査・分析し、その結果を踏まえ、当該中期目標の期間における業務の実績の全体について総合的な評価を行う。

また、中期目標期間の中間点において、その時点における総括（以下「中間総括」という。）を行い、当該期間までの中期計画の進捗状況の確認を行う。なお、この場合において、中期目標・中期計画の見直しが必要と考えられる場合については、法人の意見を踏まえつつ、その見直しについても検討し、必要な意見を述べるものとする。

4 評価の方法

評価は、「項目別評価」と「全体評価」により行う。

- (1) 項目別評価

年度評価においては法人の自己点検・評価に基づきながら、中期計画に定められた各項目について当該事業年度における実施状況を、中期目標期間評価においては中期目標及び中期計画に定められた各項目の達成状況を評価する。

- (2) 全体評価

項目別評価の結果を踏まえ、法人の業務の実績について総合的な評価を行う。

5 評価を受ける法人において留意すべき事項

- (1) 評価委員会は法人から提出される業務実績報告書等をもとに評価を行うことから、中期計画等の達成状況などについて、法人自ら説明責任を果たすことを基本とすること。
- (2) 法人は、達成状況を客観的にあらわすために、できる限り数値目標等の指標を設定すること。また、中期計画における達成状況ができる限り明らかになるように工夫すること。
- (3) 法人は、県民の視点に留意し、法人が行う自己点検・評価に際して用いる指標や基準、評価結果及びその活用方法について、できる限りわかりやすく説明すること。

6 評価結果の活用

- (1) 評価委員会は、知事が法人の業務の継続の必要性及び組織のあり方等に関する検討及び次期中期目標の策定、次期中期計画の認可を行うにあたって、評価委員会の意見を述べる際には、中期目標期間の各事業年度の評価結果及び中間総括の評価結果等を踏まえるものとする。
- (2) 法人は、評価結果を踏まえ、組織や業務運営等の改善に取り組み、法人の業務運営の質的向上に資するものとする。

7 その他

- (1) この基本方針は、評価委員会の決定により、必要に応じて見直すことができる。
- (2) この基本方針に定めるもののほか、評価の実施に関して必要な事項は、評価委員会が別に定める。